

USPTO、オフィスフロア面積の縮小を計画

2024年8月28日
JETRO NY 知的財産部
蛭田、田畑

米国行政管理予算局（Office of Management and Budget : OMB）が行政機関の在宅勤務と不動産活用の状況について議会に報告したレポート¹によると、USPTOのオフィスフロア面積の縮小が計画されている。

USPTOのオフィスと倉庫とを含めたスペースの面積は、2021年から2023年にかけて865万平方フィートから746万平方フィートまで13.75%縮小されている。同レポートでは、今後の数年間で、さらに106万平方フィート以上のスペースの縮小が目標とされており、そのうち76.4万平方フィートは、USPTOの本庁舎におけるものである。

USPTOでは積極的に在宅勤務が活用されており、それに伴い、オフィスの縮小が行われてきた。他方、今年で開設10年を迎えたデンバーのサテライトオフィスなど、複数のサテライトオフィスも保有しており、アトランタオフィスの新設も予定されている。そして、アトランタ事務所開設後の各オフィスの管轄エリアについても報告されている²。

USPTOは、2024年に本庁舎のビル2棟（Remsen BuildingとRandolf Building）の契約を終了することで、年間約3,000万ドルの経費の節約を期待していた³。

USPTOが2024年3月に報告した財務レポート⁴では、2024年度に大統領予算案で想定されていた不動産コストの節約額は約4,000万ドルであったが、さらに約1,200万ドルの節約を合わせて約5,200万ドルの節約が見込まれている。また、同レポートには、2025年度にデトロイトのサテライトオフィスの移転と拡張のために500万ドルの支出を予定していることなども記載されている。

なお、財務レポートでは2025年度の審査官の雇用予定数も報告されており、特許審査官は約850人（想定される離職者数よりも約360人多い）、商標審査官は約80人（想定される離職者数よりも約50人多い）となっている。審査官の増員は、業務負荷の増大に対応するために必要である旨が説明されている。

（以上）

¹ OMB Report to Congress on Telework and Real Property Utilization
（Appendix 1Bの「Department of Commerce」欄の31ページ）

² <https://www.uspto.gov/blog/coming-community-near-you-future-uspto-outreach>

³ PPAC Finance Update（2022年11月）

⁴ United States Patent and Trademark Office Fiscal Year 2025 Congressional Submission
（不動産関連記載：73ページ、審査官雇用数関連記載：30, 48ページ）